

経済産業省では平成17年6月1日に企業活動基本調査を実施し、調査結果として速報をとりまとめましたので公表します。本調査の目的及び調査の概要などは以下のとおりです。

### 1. 調査の目的

企業活動基本調査は企業の活動の実態を明らかにし、企業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

### 2. 調査の範囲

本調査は、日本標準産業分類に掲げる鉱業、製造業、電気・ガス業、卸売業、小売業、飲食店（一般飲食店）、クレジットカード業・割賦金融業、サービス業（デザイン・機械設計業、エンジニアリング業、冠婚葬祭業（互助会を除く）、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、ボウリング場、機械修理業、電気機械器具修理業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、広告代理業、商品検査業、計量証明業、ディスプレイ業）、外国語会話教室、フィットネスクラブ、カルチャー教室（総合的なもの）、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金（又は出資金）3,000万円以上の会社（合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社）を対象としています。

### 3. 調査方法

本社企業に調査票を配布し、調査対象企業の自計申告により実施した郵送調査です。平成16年調査よりオンラインによる提出も行っています。

### 4. 調査の期間・期日

平成16年度及び平成16年度末の実績について、平成17年6月1日現在で調査を実施しました。

### 5. 回収率

	17年調査（速報）	16年調査（確報）
調査対象企業	37,786社	38,133社
回収企業数	30,284社	28,955社
回収率	81.0%	75.9%
有効回答企業数	28,314社	27,055社

### 6. 調査結果に対する留意点

- (1) 各項目の集計にあたっては、有効回答のみを集計したため、項目によって回答企業数にばらつきが生じています。
- (2) 前回の調査結果と比較する場合には、回収率及び調査対象数の違いに留意する必要があります。なお、本文の付表中に、前年・当年調査継続企業の計数、前年度比を参考として掲載してあります。
- (3) 文・表中の「サービス業（\*）」及び図中の「サービス\*」は、デザイン・機械設計業、エンジニアリング業、冠婚葬祭業（互助会を除く）、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、ボウリング場、機械修理業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、広告代理業、商品検査業、計量証明業、ディスプレイ業の計。また、「個人教授所」は、外国語会話教室、フィットネスクラブ及びカルチャー教室（総合的なもの）の計。

合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業（\*）の計であり、「その他の産業」を含んでません。